

環境と健康

環境づくり・健康づくりのコミュニティ情報紙

発行者

一般財団法人 ~みんなの生命(いのち)をまもりたい~
広島県環境保健協会

佐藤 均
広島市中区広瀬北町9番1号
郵便番号 730-8631
電話 082-293-1511番
振替口座01380-2-27511
URL <http://www.kanhokyo.or.jp/>

『公衛協ならではの』がありますか 得意を活かす・足りずを補う支援に向けて

大雨、洪水、台風、地震と私たちは常に災害のリスクにさらされています。近年は温暖化に伴う気象変化により、ゲリラ豪雨などによる洪水や土砂災害が多発しています。また、災害の種類や規模によっては、迅速な公助が受けられない可能性もあります。この連載では、公衛協による自助・共助の取り組みを提案します。

防災・減災の活動を考えるうえで大事なことは、「早めの避難」により自身や家族、周りの大切な人の生命を守ることです。地域の防災訓練、避難経路の確認など、自治会や自主防災組織の取り組みを知り、ジブンゴトとして参加・協

公衛協が取り組む5つの役割

- ・被災家屋での消毒活動の世話
- ・被災家屋の汚泥除去の世話
- ・井戸水の利用に向けた体制づくりと活用
- ・発災時の災害ごみの分別活動
- ・被災者の健康維持に向けた支援活動

公衛協が 取り組む 防災・減災 ①

力することが大切です。

災害発生後は、膨大な量の片付けを行う必要があります。この片づけを怠ると、臭いや衛生害虫などの環境被害、カビや菌、獣の糞尿などによる健康被害が発生します。公衛協は、歴史的に病害虫の駆除や健康づくり、ごみ捨ての指導を住民活動の中で実施してきたので、災害後の生活再建の場面で、活躍できるはずです。

地形条件や自治会の取り組み、自主防災会などの組織の有無や連携の可否などで、必要とされる役割は地域で異なると思います。わが町の防災・減災・復興を考えた時に、『公衛協ならではの』という役割はありますか。また、他団体と連携して取り組める役割はありませんか。

得意を活かしたり、足りずを補う公衛協の防災・減災活動を環境協は支援します。次号からは公衛協活動に関連する防災・減災の取り組みを紹介します。

広島県は、海洋プラスチックごみによる環境汚染に実効的な対策を強化するため、令和3年6月に『2050輝くGREEN SEA 瀬戸内ひろしま宣言』を発表しました。併せて、幅広い業種の企業や団体・行政などをメンバーとする「GREEN

SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム通称「GSHIP(ジーシップ)」を設立しました。GSHIPは、県民と企業を繋いで海洋プラスチック削減を目指していく計画です。参画する企業においても、地域貢献や環境負荷の低減は必要な取り組みであり、令和3年度はGSHIPが参画企業

向けに海岸清掃を企画し、22社・団体から活動も対象となります。GSHIPは、県民と企業を繋いで海洋プラスチック削減を目指していく計画です。参画する企業においても、地域貢献や環境負荷の低減は必要な取り組みであり、令和3年度はGSHIPが参画企業



ジーシップ
GSHIP
企業と住民を繋ぐ取り組み
計量と企業の受け入れを



世羅町公衛協で ごみ拾いウォーキング ポイントは『計量』と『内陸部』

4月9日、世羅町公衛協が三川ダムで「ひろのウォーキング」を実施し、14人が参加しました。この活動は、湖畔を美しくしよう、運動や食事などの健康啓発のきっかけにしよう

と、平成21年から実施しているものです。今回の清掃では、分別だけでなく計量にもチャレンジし、総量約37kgのうち、8割がプラスチックごみでした。風雨や河川によって海に

運ばれると、海洋プラスチックごみになります。「海洋ごみ問題は、海のある地域だけの問題ではない。私たちも日々の暮らしの中で気を付けなければいけません」と曾我会長がいさつして活動を締めくくられました。

皆さまの地域でも定期的な美化活動を行っているとおもいます。その活動を県内企業に知らせ、企業と協力した街づくりを目指しませんか。GSHIPの仕組みで、広く県民へのPRになるだけでなく、企業からの若い力を得るチャンスでもあります。海洋ごみがクローズアップされ、公衛協が取り組む美化活動に注目が集まっています。



回収したごみを計量(上)、満開の桜の中、ダム湖畔で清掃活動(下)

きんせんか 琴線歌

この三月で四十年務めた大学を定年退職した。最後の二年はコロナに振り回され、得体の知れぬものへの過剰対応で、学生には随分不自由な思いをさせてしまった。一方、オンラインでの新たな教育手法も学ばせてもらった▼高校までに洗脳を受けた、食品添加物Ⅱ悪や食品のゼロリスク信仰の呪縛からの解放には一番苦労した。今回

コロナ禍で考える食の安全

コロナへの政策転換は、食品安全に関する日本人の意識改革にプラスに働くと信じていた。大学で講義していた「ウイルスの変異」「PCR」「メッセンジャーRNA」「感染症法」などの専門用語が、マスコミを通じて一般国民の知るところとなった。国民総専門家時代が到来し、SNSを覗くと政策批判や本来の専門家批判を繰り返しているのが見られる。ここでは日本人の特性であ

主導の弊害、IT化の遅れなど垣間見ること多かつた。食品衛生は昔から、禁止や命令などシビアな方策がとられてきたが、お願いベースでの微妙な圧力をかけた政策は止むを得なかつたのかもしれない。折しもウクライナでの悲劇を目の当たりにして、自らの命は自らで守るといつことに国民は気がついたのではなからうか。(広島大学名誉教授 中野宏幸)



一般財団法人 ~みんなの生命(いのち)をまもりたい~ 広島県環境保健協会

〒730-8631 広島市中区広瀬北町9番1号(広島県公衆衛生会館)
TEL:082(293)1511 [大代表] FAX:082(293)1520

基本理念

~みんなの生命(いのち)をまもりたい~

私たちは、健康づくりと住みよい環境づくりに取り組み、地域社会の発展に貢献します。

かんぽきょう

検索

